

# 款 9 消防費

## 項 1 消防費

### 目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,961,818,000円	2,939,613,831円		22,204,169円

〔一般職給〕	259人	2,171,045,125円	(その他特財 93,893,605円)
〔楠・朝日・川越三町事務受託一般職給〕	33人	251,903,148円	(その他特財 251,903,148円)
〔嘱託職給〕	6人	17,230,241円	
〔退職手当〕		236,074,532円	(その他特財 7,403,000円)
・定年退職	6人	206,993,961円	
・勸奨退職	1人	28,765,811円	
・普通退職	1人	314,760円	

目的	消防・救急活動を維持高度化する。				
指標	延焼率	目標	過去5年平均値 (34.6%)を下回る	実績	34%(25件/74件) (28%(23件/81件))
	救命率		過去5年平均値 (3.7%)を上回る		6.6%(16件/242件) (1.4%(3件/219件))
説明	迅速的確な消防・救急活動の実施にあたり、実践的な各種訓練の実施、救急救命士の養成、医療機関等との連携によるメディカルコントロールなどの救急業務の高度化、消火栓・貯水槽など消防水利の維持整備、消防装備資機材の維持管理など速やかな災害対応能力の向上に努めました。				

〔職員資格研修費〕	14,329,348円	(その他特財 489,018円)
〔消防庁舎等施設管理費〕	84,478,680円	(その他特財 1,340,070円)
〔消防車両管理費〕	14,309,756円	(その他特財 141,675円)
〔消防艇管理費〕	3,863,704円	
〔防火水槽等管理費〕	1,971,683円	
〔救急関係事業活動費〕	7,503,459円	
〔上水道消火栓新設補修費〕	24,518,442円	
〔楠・朝日・川越三町事務受託管理費〕	12,708,994円	(その他特財 12,708,994円)

目的	火災等を予防する。				
指標	人口1万人あたりの出火件数	目標	過去5年平均4.3 を下まわる。	実績	4.6 (14年度 4.6)
説明	各種イベント等を活用した火災予防の普及啓発、大規模危険物屋外タンクの安全性審査の委託の実施、さらには小規模雑居ビルの立入検査など火災をはじめ危険物施設による事故の防止に努めました。				

〔火災予防運動活動費〕	2,749,553円	
〔防火協会補助金〕	100,000円	
〔危険物保安技術審査委託費〕	25,602,000円	(その他特財 25,602,000円)

### その他経費

〔福利厚生費〕	4,586,728円
〔出初式関係経費〕	816,296円
〔諸交際費〕	240,000円
〔負担金〕	8,833,422円
・全国消防長会等	1,551,422円
・三重県防災航空隊	7,282,000円

火災発生状況（歴年）

区 分	火災発生件数（件）			死傷者（人）			損害額（千円）
	建物	その他	計	死 者	30日瘡	負傷者	
平成14年	80	72	152	4	0	29	495,482
平成15年	74	77	151	8	0	22	179,937
前年比	減 6	増 5	減 1	増 4	0	減 7	減 315,545

救急出動件数推移表（歴年）

区 分	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
急 病	4,618	5,019	5,499	5,890	6,792
交通事故	1,605	1,755	1,786	1,709	1,753
その他	1,922	2,343	2,328	2,550	2,653
合 計	8,145	9,117	9,613	10,149	11,198

目 2 非常備消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
97,871,000円	91,761,104円		6,109,896円

目的	大規模な災害に適切に対応する。				
指標	自主防災組織 （結成地区世帯/全世帯） 防災組織率 地区防災組織 （結成地区/全地区）	目標	84% (90,970/ 108,297) 37%(10/27)	実績	84.7% (14年度 83.5%) 33%(9/27) (14年度 22.2% 6/27)
説明	近い将来発生が予想される東海地震をはじめ東南海・南海地震などの大規模災害発生時の地域の防災対応能力の向上を図るため、自治会単位の自主防災組織8隊の設置、地区内自主防災組織の相互連携を図るための地区防災連絡協議会3組織（全9組織）の設置育成をはじめ、既存の自主防災組織25隊に対し、資機材助成を実施しました。				

〔自主防災組織設置費等補助金〕	2,500,000円
〔市民防災隊運営費補助金等〕	1,250,000円
〔自主防災組織一般経費〕	1,148,154円
〔自主防災組織研修費〕	680,480円

その他経費

〔非常勤職員報酬〕	12,395,100円		
〔団員等研修費〕	1,066,680円		
〔分団消防施設管理費〕	2,445,948円		
〔分団消防車両管理費〕	2,806,582円		
〔消防操法大会関係経費〕	362,447円		
〔消防団運営交付金〕	2,950,000円		
〔団員公務災害補償費〕	1,859,600円	(その他特財	1,859,600円)
〔団員退職報償金〕	4,624,498円	(その他特財	3,643,000円)
〔団員等福利厚生費〕	751,565円		

## 〔負担金〕

・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	8,751,837円
・三重県消防協会北勢支会負担金	547,000円

## 目3 消防施設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
327,939,000円	314,367,980円		13,571,020円

目的	消防車両・装備の近代化			
指標	消防車両の増強・更新数	目標	更新9台	実績
説明	更新9台 (14年度 増強1・更新2台)			
	主な車両といたしまして、南消防署、北消防署、中消防署の救急車を更新、北消防署の水槽付消防ポンプ自動車、中消防署の消防ポンプ自動車、南消防署の泡原液搬送車及び化学消防ポンプ車をそれぞれ更新配備し、資機材の近代化を図り能力を向上させるとともに活動の効率化に努めました。また、全国に先駆けて化学消防ポンプ自動車に大容量泡放射砲を装備するとともに泡消火薬剤の備蓄に努め、大規模危険物タンクにおける災害対応に備えました。			

〔消防車両購入費〕	265,086,830円	(国庫支出金 63,969,000円) (県支出金 85,744,000円) (市債 63,200,000円) (その他特財 12,909,716円)
・水槽付消防ポンプ自動車(北署)	35,854,840円	
・消防ポンプ自動車(中署)	26,135,520円	
・救急自動車高規格(南署、北署)	48,636,440円	
・救急自動車高規格(中署)	24,370,720円	
・泡原液搬送車(南署)	24,957,540円	
・化学消防ポンプ車(南署)	67,287,040円	
・分団車(日永、橋北)	31,047,640円	
〔消防活動機器整備費〕	13,939,800円	(県支出金 174,000円)
・泡消火薬剤	7,350,000円	
・水難救助資機材	2,165,625円	
・消防用ホース等	1,983,450円	
・空気呼吸器4基面体16個	892,500円	

目的	大規模な災害に適切に対応する			
指標	耐震性貯水槽整備率 (整備数/計画数)	目標	57.9%(40/69)	実績
説明	57.9%(40/69) (平成14年度 49.3%(34/69))			
	耐震性貯水槽を3基(山城町、富田、水沢町)を整備するとともに、既存防火水槽3基(小古曾、大字羽津、尾平)の簡易耐震化を図りました。また、老朽化した市民防災隊の可搬式ポンプ2基、ポンプ保管庫及び担架等の資機材を更新しました。			

〔耐震性貯水槽整備事業費〕	19,744,200円	(国庫支出金 5,774,000円) (県支出金 1,917,000円) (市債 8,700,000円)
〔防火水槽整備事業費〕	1,371,300円	
〔市民防災隊ポンプ保管庫等整備事業〕	3,371,760円	(国庫支出金 378,000円)

## その他経費

〔中消防署整備事業費〕	2,392,950円
〔港分署整備事業費〕	5,187,000円

#### 目4 水防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,831,000円	4,809,743円		21,257円

目的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指標	水防倉庫の整備管理	目標	2回 数値目標：100%	実績	2回 実績：100% (平成14年度 -)
説明	かねてより要望のあった羽津地区八田の水防倉庫を改築するとともに、全市に27組織ある水防組合支部に対して運営交付金を支出しました。市民総ぐるみ防災訓練で水防訓練を実施した。また、水防倉庫の備蓄資材の充実を図りました。				

〔水防倉庫設置費〕	1,083,950円
・水防倉庫改築（1カ所）	
〔水防訓練経費〕	173,250円
〔水防組合運営費交付金〕	571,244円
〔水防一般管理経費〕	2,981,299円